

事業番号

2022 - 消費 - 21 - 0037 - 01

令和4年度セグメントシート ( 国民生活センター )

セグメント名	独立行政法人国民生活センター運営費交付金 (広報事業)			担当部局庁	消費者庁	作成責任者				
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地方協力課	課長 加藤 卓生				
会計区分	一般会計									
セグメント単位の考え方	中期目標等に定められている業務内容に基づき区分									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消費者基本法第25条 独立行政法人国民生活センター法第10条			関係する計画、 通知等	独立行政法人国民生活センター中期目標 独立行政法人国民生活センター中期計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種の媒体を活用して消費者被害の実態や注意点を周知することにより、消費者被害の未然防止・拡大防止を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①商品テストや情報分析結果等に基づく注意喚起情報に関する記者公表 ②地方公共団体の相談員や行政職員などに最新の消費者問題を提供するウェブ版「国民生活」の配信 ③消費生活に関わる幅広いテーマを消費者(若年層から高齢層まで)に伝える「くらしの豆知識」の発行 ④公表情報のほか消費者問題を幅広く収集し掲載している「ウェブサイト」の運営 ⑤高齢者、障害者、及び高齢者や障害者を見守る人向けの「見守り新鮮情報」、子育て世帯向けの「子どもサポート情報」を含むメールマガジンの配信									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算額: 運営費交付金		177	169	190	154				
	執行額	運営費交付金	177	169	190					
		補助金等	-	-	-					
		その他	41	40	44					
		計	218	209	234					
	運営費交付金収益の割合		81.2%	80.9%	81.2%					
	運営費交付金収益化基準		業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額		216	202	226	209			
		執行額		209	195	222				
執行率		97%	97%	98%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	【支出】									
	業務経費	95								
	一般管理費	-								
	人件費	114								
	【収入】									
	その他	▲ 55	0							
計	154	0								
活動内容 (アクティビティ)	国民に向けた消費者トラブルに係る各種情報提供及び地方公共団体への啓発資料の提供									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	国民に向けた適切な情報提供を行う。	メールマガジン「見守り新鮮情報」、「子どもサポート情報」の発行回数	活動実績	回	43	41	42	-	-	
			当初見込み	回	42	42	42	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
				単位当たり コスト	円/回	161,666	161,140	179,211	-	
	メールマガジン発行に係る経費/発行回数			計算式	円/回	6,951,657/43	6,606,748/41	7,526,880/42	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	高齢者や障害者に加えて、これらの方々を支援する民生委員や介護関係者等に関するメールマガジン(高齢者版、子供版)を発行する。		メールマガジンの登録者数	成果実績	人	28,264	28,392	28,639	
目標値				人	26,748	26,748	26,748	-	-
達成度				%	105.7	107	107.1		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

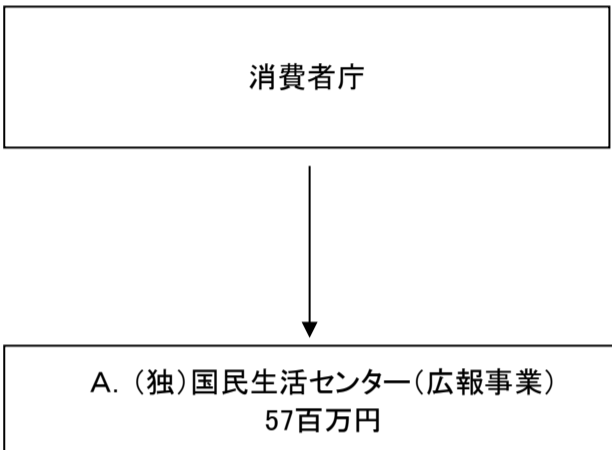
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	国民の日常生活の情報源として「暮らしの豆知識」を年1回発行する。		「暮らしの豆知識」の販売部数	成果実績	部	193,887	178,322	195,422	
目標値				部	245,970	245,970	245,970	-	-
達成度				%	78.8	72.5	79.4		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会状況の変化や新たな消費者問題の発生に応じて、各種媒体を活用して消費者被害の実態や消費者被害に遭わないための注意点を周知し、タイムリーに注意喚起を実施しており、消費者被害の未然防止・拡大防止を図っており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体や民間等でも、消費者に向けた注意喚起は行っているが、全国的な消費者問題の情報収集は、(独)国民生活センターでしかできない。消費者行政の中核の実施機関として、地方公共団体の相談員や行政職員に向けた情報提供も行っており、このような事業は、地方公共団体や民間団体等では実施が困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者行政の中核の実施機関として、各種媒体を活用して消費者被害の実態や注意点を周知することによって、消費者被害の未然防止・拡大防止が図られることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 無 無	原則として一般競争入札を実施しているが、随意契約(少額)になっているものについても、複数事業者より類似する製品・サービスについて見積書を徴収し、参考比較しており妥当なものと考えている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	社会状況の変化や新たな消費者問題の発生に応じて、各種媒体を活用して消費者被害の実態や消費者被害に遭わないための注意点を周知し、タイムリーに注意喚起を実施しており、消費者被害の未然防止・拡大防止を図るための経費であり、国が推進すべき事業を(独)国民生活センターが実施していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	原則として一般競争入札を実施しており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民生活の安定及び向上に寄与するための極めて重要な広報事業の実施のために、適切な配分、効率化・合理化の上で支出されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般管理費及び業務経費について、中期計画等に沿って効率化を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	直近の実績をベースに成果目標を設定しており、着実に事業が実施されたことが独立行政法人評価制度において確認されていることから、成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	総合評価方式による一般競争入札の実施により、効果的かつ低コストで事業が実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画・年度計画での目標値を達成しており、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	収集した情報に基づき作成された「見守り新鮮情報」や「子どもサポート情報」は、メールマガジンで配信するとともにリーフレットをホームページに掲載し、地方公共団体や国民に対して自由に利用可能としており、啓発に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	広報事業について、消費者行政の中核的実施機関として、消費者被害の未然防止・拡大防止のため、各種媒体を活用して注意喚起を実施している。
	改善の方向性	引き続き、多様な媒体を活用して、財産被害関係の注意関係を始めとした必要とされる情報を迅速かつ的確に情報提供していく。また、独立行政法人改革の一環として策定することとされた調達等合理化計画に沿って、一層の調達の合理化を進める。
備考		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

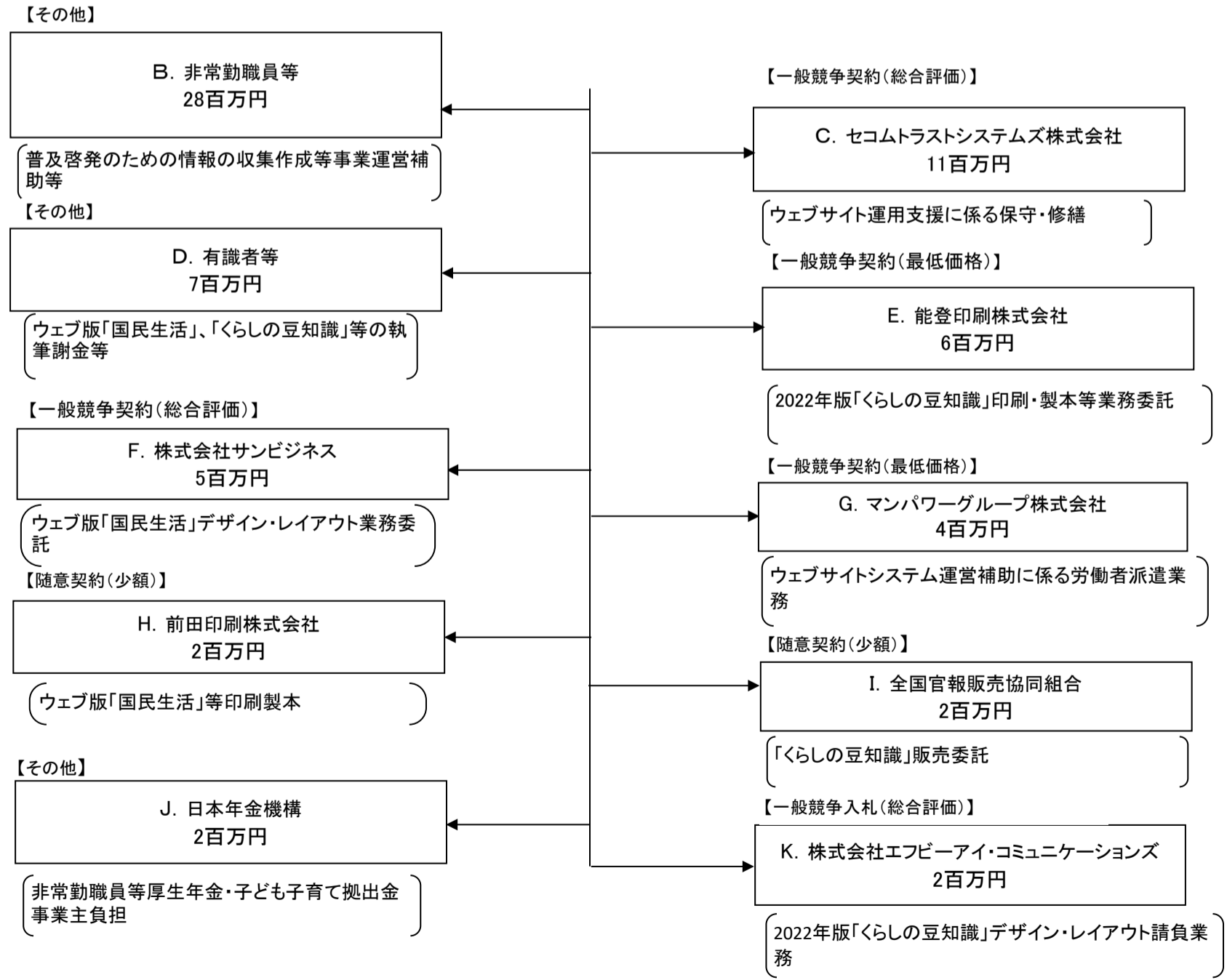


【運営費交付金】

各種の媒体を活用して消費者被害の実態や注意点を周知することにより、消費者被害の未然防止・拡大防止を図る。具体的には以下のとおりである。

- ①商品テストや情報分析結果等に基づく注意喚起情報に関する記者公表
- ②地方公共団体の相談員や行政職員などに最新の消費者問題を提供するウェブ版「国民生活」の配信
- ③消費生活に関わる幅広いテーマを消費者(若年層から高齢者まで)に伝える「くらしの豆知識」の発行
- ④公表情報のほか消費者問題を幅広く収集し掲載している「ウェブサイト」の運営

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



※職員人件費133百万円は除外している。  
※自己収入があるため支出合計がAの額以上となっている。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が支 出されている者につ いて記載する。 費目と使途の双方 で実情が分かるよ うに記載）	A.(独)国民生活センター(広報事業)			B.非常勤職員等			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	運営費交付金	広報事業の運営に関する経費	57	人件費	非常勤職員賃金	26	
	-	-	-	人件費	事務補助員賃金	2	
	計		57	計		28	
	C.セコムトラストシステムズ株式会社			D.有識者等			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	保守・修繕費	ウェブサイト運用支援に係る保守・修繕	11	支払報酬	有識者等	7	
	計		11	計		7	
	E.能登印刷株式会社			F.株式会社サンビジネス			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
印刷製本費	2022年版「くらしの豆知識」印刷製本費	4	外部委託費	ウェブ版「国民生活」デザイン・レイアウト業務	5		
通信運搬費	2022年版「くらしの豆知識」発送料	2	-	-	-		
計		6	計		5		
G.マンパワーグループ株式会社			H.前田印刷株式会社				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
外部委託費	ウェブサイトシステム運営補助に係る労働者派遣業務	4	印刷製本費	ウェブ版「国民生活」等印刷製本	2		
計		4	計		2		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

#### A.(独)国民生活センター(広報事業)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国民生活センター	4021005002918	広報事業の運営	57	運営費交付金交付	-	-	

#### B.非常勤職員等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員	-	ウェブ版「国民生活」、「くらしの豆知識」、ウェブサイト運用補助	26	その他	-	-	
2	事務補助員	-	普及啓発事業運営事務補助	2	その他	-	-	

#### C.セコムトラストシステムズ株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	ウェブサイト運用支援に係る保守・修繕	11	一般競争契約(総合評価)	-	-	

#### D.有識者等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有識者等	-	ウェブ版「国民生活」、「くらしの豆知識」の原稿執筆謝金等	7	その他	-	-	

## E.能登印刷株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	能登印刷株式会社	9220001005208	2022年版「くらしの豆知識」印刷製本	4	一般競争契約 (最低価格)	3	47%	-
2	能登印刷株式会社	9220001005208	2022年版「くらしの豆知識」発送業務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	47%	-

## F.株式会社サンビジネス

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンビジネス	7010401011646	ウェブ版「国民生活」デザイン・レイアウト業務	5	一般競争契約 (総合評価)	3	77%	-

## G.マンパワーグループ株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マンパワーグループ株式会社	5020001016039	ウェブサイトシステム運営補助に係る労働者派遣業務	4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-

## H.前田印刷株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	前田印刷株式会社	2220001006534	ウェブ版「国民生活」等印刷製本	1.2	随意契約 (少額)	-	-	-	
2	前田印刷株式会社	2220001006534	2022年版「くらしの豆知識」販促チラシ等の作成	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-	
3	前田印刷株式会社	2220001006534	「消費生活年報2021」印刷製本	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>I.全国官報販売協同組合</b>			<b>J.日本年金機構</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託費	「くらしの豆知識」販売委託	2	法定福利費	非常勤職員等厚生年金・子ども子育て拠出 金事業主負担	2
	計		2	計		2
	<b>K.株式会社エフビーアイ・コミュニケーションズ</b>			<b>L.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託費	2022年版「くらしの豆知識」デザイン・レイアウト請負業務	2	-		-
	計		2	計		0

## I.全国官報販売協同組合

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国官報販売協同組合	2010405002019	「くらしの豆知識」販売委託	2	随意契約 (少額)	-	-	-

## J.日本年金機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本年金機構	4011305001653	非常勤職員等厚生年金・子ども子育て拠出金事業主負担	2	その他	-	-	-

## K.株式会社エフビーアイ・コミュニケーションズ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エフビーアイ・コミュニケーションズ	6011001004207	2022年版「くらしの豆知識」デザイン・レイアウト請負業務	2	一般競争契約 (総合評価)	7	98%	-